

事務事業マネジメントシート(令和 3年度実績と令和 4年度計画)

令和 4年12月23日更新

事務事業名	多面的機能支払交付金事業					<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連	
総合計画体系	政策	6	産業の健康			所属部	産業振興部	課長名	右田 純司
	施策	26	農業の振興			所属課	農政課	担当者名	日高 倫啓
	施策の柱	69	生産基盤の確保と経営力の強化			所属班	農地整備班	(内線)	5226
予算科目	会計一般	款 6	項 1	目 12	事業連番 10269	根拠法令			
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 3年度で終了 <input type="checkbox"/> 3年度から開始					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 19 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	<p>地元住民で構成される活動組織に対し、活動補助金を交付する。(国50%、県25%、市25% 地元負担なし)                  事業の内容は、農地維持支払交付金、資源向上支払交付金(共同活動)、資源向上支払交付金(長寿命化)の3つの項目に分かれており、農地維持支払交付金は、主に農道、水路等の草刈り泥上げの作業を行う。また、資源向上支払交付金(共同活動)の内容は、主に、農道、水路等施設の軽微な補修や、景観形成のための植栽、地域住民との交流活動等がある。                  そして、資源向上支払交付金(長寿命化)は、農道舗装や、水路の更新、ポンプ更新等のハード事業を行うものである。</p>
【業務の流れ】	<p>①前年度の実績報告を取りまとめ後協議会、県、国に報告②交付金申請取りまとめ後協議会、県、国に提出③活動についての指導、現地確認</p>
【主な予算費目】	6-1-12-18 負担金補助及び交付金より支出
【意見や要望】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業事務が煩雑である。(事業対象者)</li> <li>・交付金の使い方に制約が多い。(事業対象者)</li> </ul>

1 現状把握の部 (DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 3年度実績(3年度に行った主な活動)(DO)	多面的事業活動組織(市内14組織)へ補助金を交付し、活動に対する指導を行うとともに、新規活動組織の立ち上げを検討している地域に対して、助言や協議を実施し、結果、新規に1組織が活動を開始した。	4年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 前年度実績報告の確認及び国への実績報告事務、交付金申請及び集落に対しての実施状況確認や活動に関する助言、指導。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) % ア: 農業関係集落の事業参加率 イ: 農地における事業実施面積の割合	予算の主な増減の理由 活動組織数が増えることによる補助金の増
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 事業参加住民・農地・農業用施設	(単位) 人 → ア: 事業参加人数 イ: 事業実施面積	② 対象指標(対象の大きさを表す指標) ア: 事業参加人数 人 イ: 事業実施面積 ha
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 地域住民の農業に対する理解が深まる。・農業施設の適正管理ができる。	(単位) % → ア: 事業に参加した人の割合 イ:	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標) ア: 事業に参加した人の割合 % イ:
*③成果指標設定の理由と 4年度目標値設定の根拠 地域住民による農地・農業用施設を適正に管理する。 前年度実績により目標設定		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	31年度 実績(決算)	2年度 実績(決算)	3年度 目標(当初予算)	3年度 実績(決算)	4年度 目標(当初予算)	5年度 予定	6年度 見込	7年度 見込	
① 活動指標	ア	%	30	32.5	40	35	40	40	40	40	
	イ	%	25	30.35	35	34.42	35	35	35	35	
② 対象指標	ア	人	2,800	2,850	3,300	2,925	3,300	3,300	3,300	3,300	
	イ	ha	570	663	680	752	680	680	680	680	
③ 成果指標	ア	%	80	80	80	80	80	80	80	80	
	イ										
投資 入 費 量	財 源 内 訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円	23,437	26,472	31,126	28,946	34,744	32,513	32,513	
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
	(A) 事業費計	一般財源	千円	9,528	9,182	10,627	9,815	11,818	11,090	11,090	11,090
		(A) 事業費計	千円	32,965	35,654	41,753	38,761	46,562	43,603	43,603	43,603
		(A)のうち指定経費	千円	19	47	39	24	39	0	0	0
	(B) 人件費計	(A)のうち時間外、特勤	千円	19	47	39	24	39	0	0	0
		正規職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4	4	4
延べ業務時間		時間	850	850	850	910	910	910	910	910	
(B) 人件費計		千円	3,368	3,351	3,386	3,558	3,625	3,625	3,625	3,625	
トータルコスト(A)+(B)		千円	36,333	39,005	45,139	42,319	50,187	47,228	47,228	47,228	

事務事業名	多面的機能支払交付金事業	所属部	産業振興部	所属課	農政課
-------	--------------	-----	-------	-----	-----

## 2 評価の部 (CHECK)

\*原則は3年度の事後評価、ただし複数年度事業は3年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 3年度目標達成度評価	<input type="checkbox"/> 達成した <input checked="" type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】 活動組織は年々増加しているが、当初目標数に達することができなかった。
	② 4年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 前年度実績により目標設定したため <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 令和2年度より、毎年1地区ずつ、新たな活動団体が増えている。令和4年度はさらに1地区活動を開始される予定。今後も各地域において本事業を活用するよう推進していく。 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他の類似事業なし
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 国庫補助事業であり、削減の余地はない。
	⑥ 人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 他市町村でも例があるように、ひとつの市で活動組織を広域化し、窓口を一本化することで、職員の事務軽減につなげることが出来る。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 平成19年度から始まる国の政策事業である。
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 事業の確認事務や指導は地域の推進体制として市が行うことになっているため役割分担は適正である。

## 3 評価結果の総括 (CHECK)

地域住民によって農地や農業用施設が適正に維持管理された。

## 4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上			○																		
	維持																					
	低下																					
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策																						